

1 町民のための行政経営のまちづくり

(1) まちの魅力を高める情報発信の推進

基本施策

地域の特性を活かし、まちの魅力を高めるために、多様な情報発信手段を活用しながら、行政情報やまちづくりに関する情報を正確かつ速やかに発信します。

また、町民ニーズや意見を的確に把握し、町政に反映できる広聴活動に取り組みます。

現状と課題

- 行政情報が公開され透明性が確保されたうえで、町政や地域に関する情報の共有化を進め、町政への理解及び参画を促進することが必要となっています。
- 近年、ボランティアなどの各種団体が、さまざまな地域の課題を自発的な取組によって解決していこうとしています。今後、さらに多様な主体がまちづくりに関わることができるよう、町民、地域と行政の情報の共有化を図る必要があります。
- 本町では、行政情報やまちづくりに関する情報をわかりやすく発信することに努めていますが、今後も町民のまちづくりへの関心を高め、積極的な参画を図り、協働のまちづくりを進めていくためにも、町民ニーズの的確な把握と町民の意見を町政に反映できる広報・広聴体制を推進していく必要があります。
- 本町の人口は、今後も増加することが見込まれていますが、転入・転出が多く、市町村間の移動率が高い状況となっています。今後、町への愛着や誇りを高め、定住人口の確保につなげていくために、シティプロモーション^{※1}の視点を取り入れ、町の魅力を町内外に積極的に発信することにより、町の認知度を向上させ、「選ばれる自治体」になっていく必要があります。

※1 シティプロモーション：選ばれるまちをめざすため、町の魅力を「地域ブランド」に昇華させ、町内外に総合的かつ戦略的に発信すること



指標

区分	指標名	単位	現状値(H27)	目標値(H32)
実感指標	広報やホームページ等、町からの情報発信が充実していると思う町民の割合	%	54.1	
客観指標	ホームページユーザー数	人/月	24,576	50,000

推進施策の展開

施策名	施策の概要
①行政情報の共有と個人情報の保護	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開及び個人情報保護制度の適切な運用を図ります。 ・透明性が高く信頼される行政をめざし、正確でわかりやすい行政情報を積極的に公開します。
②広報・広聴活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページ等を通して、町政に関する情報発信、広報活動に努めます。 ・町政に対する町民の意見や提言を行財政運営に反映させるため、開かれた町政の実現に向けて広聴活動の充実に努めます。 ・情報通信技術を活用した迅速な情報発信や広聴活動を推進します。
③シティプロモーションの視点を取り入れた情報発信の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・町の魅力を町内外に広くわかりやすく発信し、町のイメージや地域活力の向上につなげます。 ・新たな広報媒体など、さまざまな技術や機会を活用した情報発信を効果的に実施します。 ・町民や事業所と連携し、町の現状や課題、求められている情報などの把握に努め、情報発信力の向上に取り組みます。

主要な協働の展開

町のイメージアップをめざし、町民や事業所はまちづくりに関心を持ち、情報共有を行うとともに、町の魅力を町内外に発信します。

- 町政やまちづくりに関心を持ち、積極的に情報収集を行う
- 町内外に対して町の魅力を積極的に発信する

町民
事業所
等

行政

- 町政やまちづくりについて、わかりやすく情報を発信する
- 町内外に対して町の魅力を効果的に発信する

1 町民のための行政経営のまちづくり

(2) 簡素で合理的な行政運営の強化

基本施策

社会構造の変化や多様化する町民ニーズを的確に捉え、より質の高い行政サービスを提供していくため、経営的な視点で、より一層簡素で合理的な行政運営を図ります。

また、町民の声が反映された透明性の高い行政運営を図り、町民の視点に立ったまちづくりを推進します。

現状と課題

- 地方分権の進展に伴い、地方公共団体は自らの責任において政策を決定し、地域の特性を活かしたまちづくりを行うことが求められており、住民に最も身近な基礎自治体の果たす役割はますます重要なものとなっています。また、少子高齢化などによる社会構造の変化に伴う行政ニーズの拡大や、住民ニーズの多様化に対し、柔軟に対応できる自治体経営を行っていく必要があります。
- 本町では、行政評価と公会計情報によるコストの可視化を活用した行政経営マネジメント（PDCAサイクル）を取り入れ、計画の進行管理や成果の検証を行っていますが、今後も町民への説明責任と客観性の向上を図り、透明性の高い行政運営に努めることが必要です。
- 時代に即した行政サービスの提供や町民満足度の向上に向けて、職員一人ひとりの能力や可能性を十分に引き出し、活用していくことができるよう、町職員の適正な配置に努めるとともに、専門的な知識や技術を習得させるなど人材育成が必要です。
- 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴い、新たな社会基盤が整備され、国民の利便性の向上や行政事務の効率化が図られようとしています。町民に開かれた行政運営や質の高い行政サービスを実現するためには、情報通信技術を有効に活用した情報化の推進が重要となります。情報セキュリティ対策への強化を図りつつ、情報通信技術を効果的に活用し、町民が利便性を実感できる行政サービスの充実を図る必要があります。



指標

区分	指標名	単位	現状値(H27)	目標値(H32)
実感指標	町民のニーズに応えた行政運営が行われていると思う町民の割合	%	19.2	
客観指標	第5次粕屋町総合計画前期基本計画における指標の進捗割合	%	—	100

推進施策の展開

施策名	施策の概要
①より実効性の高い行政経営の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・PDCAサイクルに基づく事務事業の継続的な改善・見直しを行うとともに、町民に対する説明責任を果たす仕組みづくりを強化します。 ・多様化する町民ニーズに対し、的確に対応できる豊富な知識や高い能力を持った職員の育成を図ります。 ・町民、事業所等が持つ技術力や発想力を活用することが有効な分野では、協働による事業展開を図ります。
②町民視点に立った行政サービスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・引越しなどに伴う行政手続の総合窓口サービスを提供するとともに、町民の視点に立った質の高い行政サービスの向上を図ります。
③適正な行政事務の遂行	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な事務の遂行に向けて行政事務の効率化を行うとともに、有効な管理機能の強化を図ります。
④電子自治体の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・情報化社会に対応した情報システムの運用を行うとともに、セキュリティシステムの強化に取り組みます。 ・情報通信技術を活用し、町民の利便性が高い行政サービスの向上、コストの削減を図ります。 ・情報セキュリティポリシーを遵守し、大切な行政資産である個人情報等の適正管理に努めます。

関連する計画 粕屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略、粕屋町情報セキュリティポリシー

主要な協働の展開

町民視点のまちづくりが行われるよう、町民は町政やまちづくりに関心を持ち、行政は町民ニーズに応じた行政運営を行います。

● 町民視点のまちづくりが行われているか、町政に関心を持つ

町民

行政

● 町民視点・経営視点に立った行政運営を行う

2 健全な財政運営のまちづくり

(1) 持続可能な財政基盤の強化

基本施策

将来にわたる安定した行政サービスの提供、及び持続可能な財政基盤の強化を図るため、長期的な視点に立った計画的な財政運営を行い、財源の適正配分、新たな財源確保に努めます。

また、町の保有資産については、有効に活用し、適正管理を行います。

❖ 現状と課題

- わが国の財政状況は、景気悪化に伴う税収等の減少により、財政赤字が続いており、地方においても、高齢化の進行等による社会保障関係費の増加により、大幅な財源不足が生じている状況にあります。
- 本町では、限られた財源を有効に活用し、自主性・自立性を高めるまちづくりを展開していくために、今後も経常経費の削減や事務事業の見直しを行うとともに、各施策と連動した計画的かつ重点的な財源の適正配分、徴収体制の強化や新たな財源の確保を図る必要があります。
- 全国の地方公共団体においては厳しい財政状況が続く中、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっています。長期的な視点を持って、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、適切な配置を実現するとともに、財政負担を軽減・平準化することが必要となっています。
- 本町では、老朽化が進む公共施設等の町の保有資産について、いつまでも安全・安心に利用できるよう改修・修繕等に取り組んでいますが、今後も総合的かつ計画的な維持管理と中・長期的な財政計画により、健全な財政運営を図る必要があります。



町内小学校の耐震化対策工事



指標

区分	指標名	単位	現状値(H27)	目標値(H32)
実感指標	税金が有効に使われていると思う町民の割合	%	13.6	
客観指標	経常収支比率	%	87.9	87.0
	実質公債費比率	%	13.7	11.0

推進施策の展開

施策名	施策の概要
① 財政健全化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価を活用し、限られた財源の中で効果的、効率的な予算編成を行うとともに、義務的経費の縮減、国や県の補助金等の有効活用、新たな財源の確保に努めます。 町の財政状況について、町民にわかりやすい情報提供に努め、透明性ととともに、財政運営におけるマネジメント力の向上を図ります。 町税の適正な賦課と適切な徴収に取り組み、収納率の向上に努めます。
② 保有資産の有効活用と適正管理	<ul style="list-style-type: none"> 町の保有資産の状況を的確に把握し、維持管理を図るとともに、有効に活用します。 町が保有する公共施設等について、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化など、効率的な資産管理を進めます。

主要な協働の展開

安定的・持続的なまちづくりのため、町民は町の財政に関心を持ち、行政は計画的な財政運営を行います。

● 税金が有効に使われているか、町の財政状況に関心を持つ

町民

行政

● 税金を有効に使い、財政の健全化を進める

3 広域的な視点に立ったまちづくり

(1) 連携して取り組む広域行政の推進

基本施策

地域の実情に応じた多様で質の高い行政サービスを提供するため、町の自主性及び自立性を尊重しながら、あらゆる資源を活用した広域連携を図ります。

また、さまざまな公共施設や行政サービスの機能的、効率的な展開を図ることにより、広域行政の推進を図ります。

❖ 現状と課題

- 社会経済活動の高度化、交通手段や情報通信手段の発達等により、町民や事業所の活動範囲が広がることに伴い、広域行政に対するニーズも高まっています。行政区域をこえた課題やニーズに対応するためには、広域的な自治体間連携の強化が必要となっています。
- 国においては人口減少時代に対する地方創生の取組が進められており、これまでの地域振興を目的とした一律的な広域行政圏での施策から、地域の実情に応じた自主的な取組に転換されています。そのため、行政区域をこえた社会資本の有効活用や社会機能の役割分担など広域的な連携が重要です。
- さまざまなサービスの提供や利便性の向上、町単独による財政面の限界に対応するため、本町では、消防・水道・環境などの行政分野において、広域的に取り組んでいます。また、交通網の発達、地域情報化の進展及び町民生活の多様化が進んでいることから、今後は特定の事務を共同で行うだけでなく、複合的、総合的に連携して取り組み、地域の特色を活かして地域全体で魅力的なまちづくりを進めることが求められています。



かすや中南部広域消費生活センター



指標

区分	指標名	単位	現状値(H27)	目標値(H32)
実感指標	他自治体と連携や協力が行われていると思う町民の割合	%	14.6	
客観指標	広域で行っている事業数	件	16	20

推進施策の展開

施策名	施策の概要
① 広域連携体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・糟屋地域や福岡都市圏等の一員として、広域連携による効率的な事業展開を図ります。 ・広域的な課題等について、近隣自治体と連携を図りながら、調査研究を進めます。 ・公共施設等の活用だけでなく、企業や研究機関等、それぞれの地域が有しているノウハウや知的資源も活用し、産官学の広域連携を図ります。
② 広域行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣自治体との連携による行政事務の共同処理など、業務の効率化を図ります。 ・共同利用や共同調達など、利便性の高い広域行政サービスの向上を図ります。 ・多様化するニーズに応じ、新たな共同事業の検討など、広域行政を推進します。



福岡都市圏地域共同事業で作成したガイドブック

主要な協働の展開

近隣自治体とともに魅力的な地域をつくるため、広域的な視点で人材や資源を共有・活用するなど、広域連携を進めます。

● 近隣自治体にある施設等、広域資源を有効に活用する

町民

行政

● 近隣自治体と連携し、町民ニーズに応じた広域行政サービスを提供する

